

県民協働による事業改善 主な意見

A-1 移住・交流推進事業		9月5日 長野大学
有識者	移住を推進する県が多くある中で、あえて「信州・長野」を選んでもらうコンセプトや工夫、それに連動した情報発信が必要ではないか。	
学生・ 県政モニター	セミナーだけでのアンケートではなく、 <u>移住して数年経った人へのアンケートを取ることができれば、サポートにつなげられるのではないか。</u>	

A-2 信州木のある暮らし推進事業		9月5日 長野大学
有識者	「信州木のある暮らし」というスローガンは有効のように考える。ただ、信州の木と他の県産との特徴的な違いが十分に明確となっておらず、信州の木を使用して家をつくることの意味・効果がエンドユーザーに伝わらない状況にあると考える。	
学生	大工の仕事や現状を県民、若者がよく理解できていない。大工側から積極的な働きかけとインターンシップの誘致を。	
県政モニター	<u>食べ物の地産地消が広く普及されているように、県産材の地産地消をもっと広くうたってもいいのでは、</u> と思う。	

A-3 信州まつもと空港活性化事業		9月5日 長野大学
有識者	基本的には滑走路長に制限のある中、健闘している。国際定期路線については韓国のリージョナル航空会社が有力であり、エアライン商談会に限らず積極的なアプローチが必要。	
学生	<u>学生割引に関して、大学にもっとPRをしてみても利用が増えるのではないか</u> と思う。	
県政モニター	インバウンド活性化事業は他の部署とかち合っている可能性があり、県庁内で調整が必要と思われる。	

B-1 地域間幹線バス路線確保維持事業		9月10日 県庁
有識者	各幹線系統ごとの評価が必要ではないか。その中で具体的な成果目標を設定すべき（賛同意見あり）	
県政モニター	地域間に限らず、乗降客が増えた事例を共有し、発信したらどうか。	

B-2 テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業		9月10日 県庁
有識者	<u>各市町村の観光資源を結び物語を作り上げ、情報発信するのは県、若しくは県の観光機構の役割なので、更なる充実を望む。</u>	
県政モニター	各自治体で取り組んでいる事業と県の取り組みの連携が見えるような広報を。	

B-3 ながの結婚・子育て応援事業		9月10日 県庁
有識者	婚活コーディネーターのアウトリーチ手法も含めた強化、連続性アプローチ（出会い→婚約→子育て）の働きかけも含めた強化が必要ではないか。	
県政モニター	<u>マッチングからお付き合いの中での悩みを聴きアドバイスをしていた</u> <u>けるような部分までサポート</u> できるような仕組みをプラスして欲しい。	

B-4 「信州子どもカフェ」推進事業		9月10日 県庁
有識者	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との連絡を密にされたい。 ・地域振興局を通した市町村との連携は本事業においては重要な観点かと思う。 	
県政モニター	他の地域の取り組みや成果をプラットフォーム内で共有して発信する必要があると思う。	

B-5 母子保健推進事業		9月10日 県庁
有識者	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業、セミナー事業等の更なるPRを。 ・成果目標をさらに明確にできるか検討を。 	
県政モニター	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>教育委員会と積極的に連携（保健体育の必須事業として組み込む）</u> ・ピアカウンセラー事業はこれからも必要。続けていくために必要性をアピールする必要がある。 	

C-1 はたらく女性応援プロジェクト事業		9月10日 県庁
有識者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部委託する際の実行管理が課題。 ・ 再就職したことを成果とするのではなく、その後の定着支援、就業継続を重視していく。 ・ 単独事業の場合は、補助事業に比べ、限られた財源をどう配分していいのかよりシビアに検討する必要があると考える。 	
県政モニター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会情勢の変化を見逃さず、事業に反映して欲しい。 ・ 近年は企業側が採用難に直面する中、マッチングの質的向上に注力して欲しい。 	

C-2 多様な働き方普及促進事業		9月10日 県庁
有識者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物理的なインセンティブ（融資の優遇、補助金）のみならず、企業がよい方向に向かいうるといった非物理的なインセンティブを強化し、良い事例を紹介するような啓発活動が大切。 ・ 制度導入を促進する意味でも要件をもっと柔軟にした方がよい。 	
県政モニター	<p><u>認証を受けることが目的でなく、実際にどれだけ労働者に反映されているかが重要。</u> 企業のイメージアップだけでは意味がない。</p>	

C-3 信州正社員チャレンジ応援事業		9月10日 県庁
有識者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用情勢が好転するなかで、行政的対応の必要性は後退しているのではないか。 ・ 現在非正規で働いている人が、同じ職場で正社員として雇用してもらえるよう職業訓練やセミナーに参加できるような事業内容とすべき。 	
県政モニター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が主体になって行う事業ではないと考える。 ・ 定着できるようなフォローアップも必要。 ・ 最初の一步はとても勇気がいる。一步で終わらず、二歩目を出せる長野県でありますように。 	